

Stephen J. King,

Liberalization against Democracy: The Local Politics of Economic Reform in Tunisia.

Bloomington, Ind.: Indiana University Press,
2003, xiv + 161pp.

いわ さき な
岩 崎 えり奈

はじめに

1980年代終わりから、他の多くの途上国と同様に、チュニジアでは構造調整や経済自由化政策がとられ、市場経済化が目指された。新自由主義と呼ばれる一連の経済政策は、国家主導の経済政策に基礎をおいた社会主義的な計画経済を一変し経済を活性化させる一方、厳しい競争に伴う国内中小企業の倒産、失業の増大、貧富の格差などの社会的代償も強いている。

こうした市場経済化を目指す経済改革の開始と時期を同じくして、チュニジアでは政権交替が行われた。新たに誕生したベンアリー政権は、いったんは民主化を推進したものの、1990年代以降、強権的な体質へと変化している。経済改革の進展の一方で、民主化と逆行する動きがみられるのはなぜなのか。1980年代半ばには、食糧補助金の削減に対し食糧暴動が起き、民主化の潮流を生み出すひとつのきっかけとなった。このときと同じように、新自由主義的な経済改革の社会的代償を被る貧農や都市の労働者の間で、経済改革を推進する政権に対し批判する動きが生まれぬのはなぜなのだろうか。

本書は、チュニジア農村部におけるローカルな政治に注目することで、上記の疑問に答えようとする

ものである。本書のもとになった研究は、「チュニジア農村部における市場改革のポリティクス」と題された著者の博士論文である [King 1997]。著者のスティーブン・キング氏は、この論文により、1997年にプリンストン大学政治学部から博士号を受け、現在、ジョージタウン大学の助教授である。

以下、本書の概要を明らかにしたあと、若干の評価を試みる。

本書の構成・内容

本書の構成は次のようになっている。

序 文

第1章 民主主義対自由化

第2章 チュニジアにおける新自由主義的な変容

第3章 市場化とローカル政治の再伝統化

第4章 テブルバにおける新伝統主義

第5章 構造調整と小農

第6章 経済改革の勝者をエンパワーする政治

序文に続く第1章は「はじめに」で述べた本書の問題提起を明らかにしている。そして、民主化と経済発展に関する理論的研究を整理するなかで、本書の論点を導き出す。理論的研究として取り上げられるのは、近代化論と政治発展、経済発展と政治発展、政治体制論、体制移行と民主化、民主化と新自由主義的な経済改革の関わりなど、政治発展論の中核をなす問題群である。著者は、これらの政治学的な既存研究に対し、近代化論であれ政治体制論であれ、経済的な変化に注目してこなかったと批判する。ことに著者が批判するのは、新自由主義的な経済改革が民主化を促進するという定説である。この定説に対し、著者は、皮肉なことに、新たな独裁的な政治体制 チュニジアの場合、新自由主義的な経済改革の恩恵を被った新興エリート層（大農場経営者と企業家層）を支持基盤とする権威主義的な政治体制をもたらしたと反論する。そして、新自由主義的な経済改革が貧富の格差を招いている事実に注目し、こうした社会状況が「ローカル政治の再伝統化」、つまり伝統的な社会的紐帯に根ざしたパトロン・ク

ライアント関係の政治を復活させ、ひいては政治体制を支えているという本書の論点を提示する。

第2章は、チュニジアの経済改革と政治体制の変化についての概観である。まず、1956年の対仏独立後の政治体制について、労働組合などの利益団体との協調を図る国家的なコーポラティズムの体制は、80年代後半に民主化に向かう動きがみられたものの、90年代以降に、新たな農村エリート層（大農場経営者）と都市エリート層（新興企業家層）を支持基盤とする権威主義的な政治体制に移行したと概観される。ついで、これらの新たなエリート層が登場した背景として、1980年代後半以後の経済的な変化、すなわち、実質賃金の低下と失業問題の深刻化などによりコーポラティズム体制の基盤をなした都市労働者が窮乏化した一方で、国有農地や国有企業の売却などの経済自由化政策において新興エリート層が優遇されたことが、既存研究をもとに説明される。

第3章と第4章は、チュニジア北西部メジェルダ川流域のテブルバ地域を対象とした「コミュニティ・スタディ」である。

第3章は「コミュニティ・スタディ」の序奏となる。まず、フランス保護国時代は植民者による大農場経営、対仏独立後は農業協同組合の下での生産と流通の集団化、1980年代以後は農業協同組合が管理する国有農地の売却・貸出しと大土地所有者層の出現によって特徴づけられるテブルバの経済構造とその変遷が手短かに説明される。ついで、東南アジア研究におけるスコット＝ポプキン論争を援用しつつ、農民の行動パターンを分析する際の著者の視角が明らかにされる。ここで著者は、経済改革のなかで農民の困窮化が進んでいる状況では、農民は利益追求よりも安全第一、危険回避を原則とする存在であるとする。そして、地主と貧農が取り結ぶ伝統的な社会関係と規範に注目することの重要性を指摘する。伝統的な社会関係と規範として取り上げられるのは、血縁関係および持てる者から持たざる者への所得の再分配を説くイスラームの理念である。著者は、既存研究に依拠しつつ、伝統的な社会関係と規範が協同組合化政策の下で崩壊していったと述べる。

第4章は、著者が1993年から94年にかけて行った

フィールドでの観察と聞き取り調査をもとに、テブルバ社会を構成する3つの階層の変化を描く。3つの階層とは、「ゼロ以下」（主に農業労働者からなる貧農）、「中農」（労働力を家族から調達し、十分な生活の糧を農地から得ている農民）、「富裕農」（大農地を保有し、大農場経営を行う農民）である。著者によれば、「ゼロ以下」の貧農は、農業協同組合の解体により安定した雇用を得られなくなった結果、困窮化し、血縁関係、地主・小作人関係などの伝統的な縁故関係に雇用を頼らざるを得なくなった。一方、農業協同組合の幹部であった幾人かの有力者は、農業協同組合が管理する国有農地を購入・賃貸して、家族経営農場を拡大した。また、「中農」は、農業離れする小農と「富裕農」に二極分解しつつある。著者は、こうして農民層分解が進むなか、「個人の利益追求を制限する共同体規範」である「モラルエコノミー」が、「ゼロ以下」の貧農だけでなく、ローカルな役人と行政機構によっても奨励され、復活したと述べる。

第5章は、世銀の見通しとは裏腹に農業改革が貧富の格差を拡大している理由を、エジプトやウガンダなどのサハラ以南アフリカ諸国にも議論の対象を広げ、既存研究をもとに検証する。そして、農業改革がうまくいかない根本的な理由が大農場経営者を優遇する土地制度改革にあると指摘する。

終章にあたる第6章は、新自由主義的な経済改革と民主化に関する著者の議論を、政治発展論の枠組みのなかで総括する。そして、市場経済化と民主化の関係を明らかにするためには、国家間の比較よりも一国内部、とりわけローカルなレベルでの資源分配に注目する重要性を提示する。

本書の特色と貢献

本書独自の特色は、第1に、チュニジアの独裁的な政治体制の存続理由を、これまでの政治学的な研究では正面きって論じられることのなかった経済的な変化との関連で明らかにしようと試みた点である。チュニジアのベンアリー政権下の独裁的な政治体制については、イスラーム原理主義勢力の存在や隣国

のアルジェリアにおける政治的混乱などと関連づける政治的な状況分析の研究しかなされてこなかった。また、権威主義的体制と新自由主義的な経済改革の関係については、経済学的な研究において指摘されてこなかったわけではないが、政治体制が経済改革に及ぼす効果に研究が限られてきた。本書はむしろ、新自由主義的な経済改革が政治体制にどう作用するのかという観点から論じようと試みており、著者のこの意欲的な試みは中東・北アフリカ地域研究のみならず、途上国の政治発展論に関する研究においても評価されるべきである。

第2の特色は、独裁的な政治体制を支えるメカニズムを、ローカルな政治に焦点を当て解明しようとした点である。著者は、1993年から94年にかけてフィールド調査を行い、聞き取り調査から得られた情報をもとに、構造調整下のテブルバ地域社会の実情を描いている。現地調査に基づいた研究が少ない研究状況からすれば、本書の試みはそれだけで評価されるが、ことに重要だと思われるのは、伝統的な社会関係と規範に目を向けたことである。著者によると、イスラームの祝日である犠牲祭などの折に、「富裕農」から貧農への所得再分配が現金や現物の贈与などの形でなされる。それは、困窮化した貧農のリスク回避思考と同時に、経済改革の社会的代償の補償を富裕農に押し付けようとする政府の積極的な後押しによって活性化したものだという。既存研究では、伝統的な社会的紐帯に根ざしたパトロン-クライアント関係は、中央権力に対抗するものとして捉えられてきた〔Anderson 1986; Kazemi and Waterbury 1991〕。こうした見方に対し、本書は新たな視角を提示している。

本書に対する疑問点

上述の内容理解と評価に基づき、以下では本書の特色である「コミュニティ・スタディ」に関する部分を中心に、いくつかの疑問を指摘したい。

まず、著者の事例研究には方法論的な問題が多い。本書の最大の学問的貢献は、先に で指摘したように、事例研究を行った点にある。著者自身、序文や

第1章など本書のあちこちで、本書の独自性が「コミュニティ・スタディ」にあると指摘している。しかしながら、本書に占める「コミュニティ・スタディ」は第3章と第4章だけであり、「コミュニティ・スタディ」を売りにしているわりにはあまりに扱いが少ない。

しかも、事例地域であるテブルバの概観と歴史的な特徴を扱うと著者が述べている第3章では、依拠する資料のほとんどがチュニジアの他の地域に関する既存研究か、チュニジア全体についての既存の歴史研究である。テブルバを含むメジェルダ川流域に関する既存の研究がないわけではなく、むしろ他の地域とくらべれば多いくらいである〔Bardin 1965; Hopkins 1983; Poncet 1962; Zussman 1992〕。にもかかわらず、それらの研究に依拠せず、チュニジアの一般的な歴史と社会構造の特徴がテブルバの特徴と一致するかのように叙述するのは、本書の目的がテブルバ地域社会の叙述ではないとはいえ、事例研究として問題であろう。

なお、テブルバを事例として取り上げる狙いがチュニジア農村社会における政治構造を明らかにすることにあったならば、他の地域との比較にも多少なりとも言及してほしかった。チュニジアの北部と南部、沿岸部と内陸部とでは、農業・土地制度、社会構造がかなり異なっていることはチュニジア研究者ならば常識である。地域的な差異があるだけに、経済改革期における行政機構と村民との関係は違っているのではないだろうか。

さて、第4章は、著者が行った観察と聞き取り調査に基づいて書かれている。同章では、冒頭で3つの階層グループにインフォーマントを分類すると指摘するだけで、とうとうに、インタビュー記録の引用と著者の解釈が始められる。しかも、インタビューに登場する貧農や富裕農のほとんどは、インタビュー記録の引用や註をみるかぎり、3つの有力家系の関係者である。著者の調査方法が現地での長期滞在中になされた観察である以上、調査・分析方法を記すのは無理であるにしても、少なくとも、インフォーマントがテブルバの地域社会においてどのような位置づけにあるのか、明記してしかるべきで

はないか。

こうした主に方法論的な問題に関連して気になったのは、「再伝統化」、「モラルエコノミー」の復活に関する第3章と第4章の記述である。著者は、植民地化以前のテブルバでは もっとも、依拠する既存研究はテブルバについてのものではない、伝統的な血縁関係が政治経済構造を構成していたが、フランス保護国時代の植民者による土地の接収と大農場経営を経て、独立後の農業協同組合化政策により、弱体化したと述べている。ここには、近代化＝伝統の解体という前提がみられ、それをもって「再伝統化」という結論が導き出されている。ところが、インタビュー記録の引用にでてくる富裕農は、主にアンダルスから中世の時代に移住した有力な家系の出身であり、独立後の社会主義計画経済の時代には農業協同組合の幹部でもあった。こうした記述からは、「再伝統化」という現象を読み取ることができない。

「モラルエコノミー」の復活に関する記述についても、同様の疑問点が指摘される。著者は、ローカルな役人たちが構造調整の社会的代償を富裕農に押し付け一方、貧農が困窮化し伝統的な縁故関係に頼らざるを得なくなったなかで、イスラームの理念などに基づく「モラルエコノミー」が復活したと指摘する。そして、その根拠となる事実として、貧農が困窮化し地主や親戚に雇用や経済的な援助を求めている実情をインタビュー記録の引用により描いている。しかし、こうしたインタビュー記録の引用だけでは、「モラルエコノミー」が経済改革期に再構築されたのか、それとも伝統的な規範が続けられているだけなのかは明らかでない。

本書の課題は、経済改革期に、地域の政治経済構造と農民の思考・行動パターンと規範の両面において、市場経済化とは逆行する変化が観察され、そうした変化を権力者が利用していることを指摘することにあった。論点は興味深いだが、こうした課題に説得力のある方法で取り組むためには、著者が歴史性を伴うコミュニティ（共同体）を想定しているだけに、有力家系の歴史を丹念に追うなどして、テブルバの地域社会を歴史的に深く掘り下げるか、さもな

ければ、社会科学的方法でもって論証する努力を行うべきであったのではないか。本書における「コミュニティ・スタディ」はそのどちらでもなく、印象記の域をでていない。

最後に、もうひとつ気になったのは、経済改革に関する著者の見解が未整理な点である。第5章を読むかぎり、農業改革が所得不平等の解消に失敗した原因は土地制度改革（国有農地の売却・貸出し）に対する政治的な介入にある。つまり、資産の不平等を解消すべきだとする世銀の提案に反して、チュニジア政府の政治的な判断により、農業協同組合の管理下にあった国有農地を分割せずに、売却するか25～40年間の期間で融資や技術援助の恩恵付きで貸し出すという大農場経営者に有利な方式がとられたからである。ところが、著者は、第1章や第6章では、貧富の格差が新自由主義的な経済改革ないしは市場経済化の問題だと主張する。途上国全体に議論の対象を広げるならば、新自由主義的な経済改革と市場経済化に対する著者の見解を明確に提示したうえで行ってほしかった。

以上、本書の「コミュニティ・スタディ」を中心に批評を行った。著者の論点は面白い。それだけに、事例に密着した議論が不十分であったのは惜しまれる。

文献リスト

- Anderson, Lisa 1986. *The State and Social Transformation in Tunisia and Libya, 1830-1980*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Bardin, Pierre 1965. *La Vie d'Un Douar: Essai sur la Vie dans les Grandes Plaines de la Haute Medjerda*. Paris: La Haye.
- Hopkins, Nicholas 1983. *Testour ou la Transformation des Campagnes Maghrébines*. Tunis: CERES Editions.
- Kazemi, Farhad and John Waterbury eds. 1991. *Peasants and Politics in the Modern Middle East*. Miami: Florida University Press.
- King, Stephen 1997. "The Politics of Market Reform

in Rural Tunisia." Ph.D. diss., Princeton University.

Poncet, Jean 1962. *La Colonisation et l'Agriculture Européennes en Tunisie*. Paris: Mouton.

Zussman, Mira 1992. *Development and Disenchantment in Rural Tunisia: The Bourguiba Years*. Boulder, Colo.: Westview Press.

(一橋大学大学院経済学研究科ジュニアフェロー)